

令和 5 年 度

寒河江市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

寒 河 江 市 監 査 委 員

監 第 81 号

令和6年8月16日

寒河江市長 佐 藤 洋 樹 殿

寒河江市監査委員 大 沼 勇

寒河江市監査委員 後 藤 健一郎

令和5年度寒河江市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、
令和5年度寒河江市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び
証書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1

決算審査の概要及び意見

1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政分析	5
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	23
3 特別会計	34
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	38
(3) 介護保険特別会計	39
(4) 介護認定審査会共同設置特別会計	41
(5) 財産区(高松、醍醐、三泉)特別会計	42
4 財産に関する調書	44
(1) 公有財産	44
(2) 物 品	45
(3) 債 権	45
(4) 基 金	46
第4 む す び	47

決 算 審 査 資 料

別表 1	滞納繰越市税収入状況調	51
別表 2	市税の収入未済額税目別年度別内訳表	52
別表 3	税外収入の収入未済額科目別年度別内訳表	52
別表 4	令和 5 年度一般会計歳出節別集計表 (1)	54
別表 5	令和 5 年度一般会計歳出款・節別集計表 (2)	56
別表 6	特別会計収入未済額科目別年度別内訳表	60

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 各表及び文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 4 構成比 (%) は、合計が 1 0 0 となるように調整した。
- 5 ポイントとは、百分率 (%) 間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」…該当数値 (0を含む。) はあるが、単位未満のもの
 - 「△」……………減少又は負数
 - 「―」……………該当数値がないもの

令和5年度寒河江市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度寒河江市一般会計歳入歳出決算

- 〃 寒河江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市介護認定審査会共同設置特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月16日まで

3 審査の方法

令和6年6月28日付けをもって市長から審査に付された、令和5年度寒河江市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類が、法令に従って処理されているか、予算の執行が適正であるか、計数が正確であるかについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合調査するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取する方法によって審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び附属書類は、関係法令に従って作成されており、計数的に正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の詳細及び意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入			
			調 定 額	歳入決算額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計		26,641,037,877	25,667,056,456	25,429,798,764	95.5	99.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	4,063,695,000	4,350,007,237	4,131,923,174	101.7	95.0
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	579,501,000	583,624,193	581,533,363	100.4	99.6
	介 護 保 険 会 計	4,741,219,000	4,535,422,049	4,527,670,389	95.5	99.8
	介護認定審査会共同設置会計	24,618,000	26,336,214	26,336,214	107.0	100.0
	財 産 区 会 計	647,000	626,222	626,222	96.8	100.0
	小 計	9,409,680,000	9,496,015,915	9,268,089,362	98.5	97.6
合 計		36,050,717,877	35,163,072,371	34,697,888,126	96.2	98.7
重 複 計		—	—	1,061,579,308	—	—
差 引 総 計		36,050,717,877	35,163,072,371	33,636,308,818	—	—

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳 出			歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	実 質 収 支
歳出決算額	対 予 算 執 行 率	対 収 入 割 合			
24,330,572,760	91.3	95.7	1,099,226,004	85,214,691	1,014,011,313
3,992,738,626	98.3	96.6	139,184,548	0	139,184,548
570,653,841	98.5	98.1	10,879,522	0	10,879,522
4,397,890,063	92.8	97.1	129,780,326	0	129,780,326
20,311,649	82.5	77.1	6,024,565	0	6,024,565
361,608	55.9	57.7	264,614	0	264,614
8,981,955,787	95.5	96.9	286,133,575	0	286,133,575
33,312,528,547	92.4	96.0	1,385,359,579	85,214,691	1,300,144,888
1,061,579,308	—	—	—	—	—
32,250,949,239	—	—	1,385,359,579	85,214,691	1,300,144,888

(1) 決 算 の 規 模

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	25,429,798,764	9,268,089,362	34,697,888,126
	重複控除額	0	1,061,579,308	1,061,579,308
	純計決算額	25,429,798,764	8,206,510,054	33,636,308,818
歳 出	決 算 額	24,330,572,760	8,981,955,787	33,312,528,547
	重複控除額	1,053,666,308	7,913,000	1,061,579,308
	純計決算額	23,276,906,452	8,974,042,787	32,250,949,239
差 引 残 額	決 算 額	1,099,226,004	286,133,575	1,385,359,579
	純計決算額	2,152,892,312	△ 767,532,733	1,385,359,579

一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額総額 360 億 5,071 万 8 千円に対し、

歳 入 346 億 9,788 万 8 千円（予算現額に対する割合 96.2%）

歳 出 333 億 1,252 万 9 千円（予算現額に対する割合 92.4%）

差引残額 13 億 8,536 万円

であるが、この決算総額の中には各会計相互間の繰入、繰出金として 10 億 6,157 万 9 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳 入 336 億 3,630 万 9 千円

歳 出 322 億 5,094 万 9 千円

差引残額 13 億 8,536 万円 となる。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互間繰入繰出表

(単位：円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	1,053,666,308
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	278,157,621	0
	後 期 高 齢 者 医 療	141,317,482	0
	介 護 保 険	634,191,205	7,913,000
	介護認定審査会共同設置	7,913,000	0
	財 産 区	0	0
	小 計	1,061,579,308	7,913,000
合 計		1,061,579,308	1,061,579,308

(2) 決 算 収 支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額13億8,536万円の剰余金を生じているが、この中に翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費の繰越額8,521万5千円(未収入特定財源を差し引いた金額)が含まれているので、これを差し引いた額13億14万5千円が実質収支額となっており、この金額から前年度の実質収支額11億9,530万6千円を差し引いた単年度収支額は1億483万9千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支比較表

(単位：円)

区 分	実 質 収 支 額		単 年 度 収 支 額	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
一般会計	1,014,011,313	926,821,118	87,190,195	47,598,350
特別会計	286,133,575	268,484,639	17,648,936	△ 133,847,748
合 計	1,300,144,888	1,195,305,757	104,839,131	△ 86,249,398

(3) 財 政 分 析

財 政 力 指 数 等 の 推 移

年度 項目	R5	R4	R3	R2	R元	説 明
財政力指数 (3か年の平均値)	0.526	0.531	0.537	0.549	0.552	地方公共団体の財政上の能力を示す。 1に近いほど財政力が強いとされる。
経常収支比率	(%) 87.7	(%) 83.7	(%) 89.3	(%) 90.5	(%) 90.9	財政構造の硬直度なり弾力性を示す。80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。(比率は臨時財政対策債を含めて算出した数値)
実質公債費 比 率 (3か年の平均値)	(%) 7.8	(%) 7.8	(%) 7.8	(%) 7.5	(%) 7.7	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

出典：監査手帳(全国都市監査委員会)、主要財政指標一覧(総務省)
出典内容は「項目」「説明」である。

計算式は次のとおりである。

$$\text{ア 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$\text{イ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{ウ 実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A：地方債の元利償還金

B：準元利償還金

C：特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

2 一 般 会 計

本会計の決算額は、予算現額 266 億 4,103 万 8 千円に対し

歳 入 254 億 2,979 万 9 千円（予算現額に対する割合 95.5%）

歳 出 243 億 3,057 万 3 千円（予算現額に対する割合 91.3%）

差引残額 10 億 9,922 万 6 千円

となっているが、この中に翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費の繰越額 8,521万5千円(未収入特定財源を差し引いた金額)が含まれているので、これを差し引いた額10億1,401万1千円から、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金に5億1,000万円を編入し、残り5億401万1千円は翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額254億2,979万9千円は、前年度に比べ16億6,075万3千円(6.1%)の減となっており、調定額に対する収入率は99.1%である。また、予算現額に対する比率は95.5%で12億1,123万9千円の減となっている。

前年度に比べ増額になったものは、国庫支出金、地方交付税、市税、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、使用料及び手数料などであり、減額になった主なものは、寄附金、繰入金、県支出金、市債、諸収入、地方消費税交付金、繰越金、分担金及び負担金などである。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

(単位：円・%)

区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				予算現額に対する収入済額の増減
			金 額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比率	
1 市 税	5,236,605,000	5,465,577,130	5,239,485,879	100.1	95.9	20.6	2,880,879
2 地方譲与税	131,111,000	136,057,000	136,057,000	103.8	100.0	0.5	4,946,000
3 利子割交付金	1,487,000	1,278,000	1,278,000	85.9	100.0	0.0	△ 209,000
4 配当割交付金	12,038,000	15,496,000	15,496,000	128.7	100.0	0.1	3,458,000
5 株式等譲渡所得割交付金	8,411,000	18,679,000	18,679,000	222.1	100.0	0.1	10,268,000
6 法人事業税交付金	59,428,000	77,958,000	77,958,000	131.2	100.0	0.3	18,530,000
7 地方消費税交付金	1,009,314,000	1,042,467,000	1,042,467,000	103.3	100.0	4.1	33,153,000
8 環境性能割交付金	10,369,000	14,094,000	14,094,000	135.9	100.0	0.1	3,725,000
9 地方特例金交付金	48,918,000	50,931,000	50,931,000	104.1	100.0	0.2	2,013,000
10 地方交付税	4,827,895,000	4,873,958,000	4,873,958,000	101.0	100.0	19.2	46,063,000
11 交通安全対策特別交付金	6,922,000	5,861,000	5,861,000	84.7	100.0	0.0	△ 1,061,000
12 分担金及び負担金	94,061,744	89,574,702	88,349,942	93.9	98.6	0.3	△ 5,711,802
13 使用料及び手数料	74,064,000	88,348,912	80,258,312	108.4	90.8	0.3	6,194,312
14 国庫支出金	4,383,677,488	3,805,479,936	3,805,479,936	86.8	100.0	15.0	△ 578,197,552
15 県支出金	1,759,345,202	1,503,712,888	1,503,712,888	85.5	100.0	5.9	△ 255,632,314
16 財産収入	43,853,000	43,239,684	43,239,684	98.6	100.0	0.2	△ 613,316
17 寄 附 金	3,320,000,000	3,283,936,256	3,283,936,256	98.9	100.0	12.9	△ 36,063,744
18 繰 入 金	1,946,207,000	1,945,147,079	1,945,147,079	99.9	100.0	7.6	△ 1,059,921
19 繰 越 金	530,465,443	530,565,561	530,565,561	100.0	100.0	2.1	100,118
20 諸 収 入	1,359,786,000	1,404,095,308	1,402,244,227	103.1	99.9	5.5	42,458,227
21 市 債	1,777,080,000	1,270,600,000	1,270,600,000	71.5	100.0	5.0	△ 506,480,000
合 計	26,641,037,877	25,667,056,456	25,429,798,764	95.5	99.1	100.0	△ 1,211,239,113

※ 市税の収入済額には、123,445 円の還付未済額が含まれている。

以下、各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	5,236,605,000	5,465,577,130	5,239,485,879	6,297,094	219,917,602	100.1	95.9
4 年 度	5,172,556,000	5,438,802,509	5,213,420,172	5,035,657	220,429,447	100.8	95.9
比較増減	64,049,000	26,774,621	26,065,707	1,261,437	△ 511,845	—	—

※4年度の収入済額には82,767円、5年度の収入済額には123,445円の還付未済額が含まれている。

収入済額は52億3,948万6千円で、予算現額に対して288万1千円(0.1%)、前年度に比べ2,606万6千円(0.5%)それぞれ増となっている。

これは、法人市民税が1,962万2千円減少したものの、市民税個人が3,420万3千円、固定資産税が932万6千円増加したことなどによるものである。

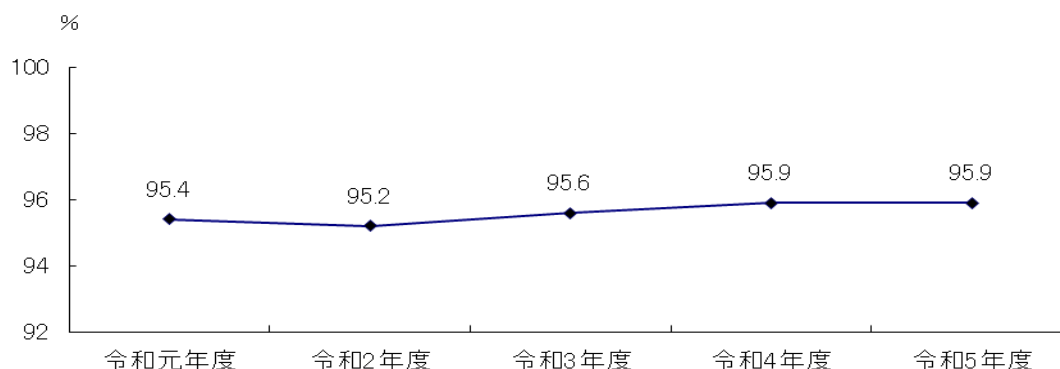
不納欠損額は629万7千円で、前年度に比べ126万1千円(25.1%)増加し、収入未済額は2億1,991万8千円で、前年度に比べ51万2千円(0.2%)の減少となっている。

また、企業立地等の促進に関する固定資産税課税免除条例に基づく免除税額は、13件で3,764万8千円、先端設備等導入促進基本計画に基づく固定資産税課税標準の特例措置に関する条例に基づく免除額は、16件で357万1千円、地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例に基づく免除額は、1件で916万9千円である。

収入率(対調定額)は95.9%で前年度と同様となっている。

5年間の収入率の推移をみると、次の図表のとおりである。

市 税 年 度 別 収 入 率



税目別の過去5年間における市税の収入状況等は、次表のとおりである。

税 目 別 収

入 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 民 税	2,046,238,071	39.0	2,031,657,487	39.0	2,041,405,730	40.6
内 個 人	1,793,776,671	34.2	1,759,573,661	33.8	1,746,926,963	34.7
訳 法 人	252,461,400	4.8	272,083,826	5.2	294,478,767	5.9
固定資産税	2,363,053,891	45.1	2,353,727,811	45.1	2,211,181,058	43.9
軽自動車税	164,016,411	3.1	162,539,330	3.1	150,679,400	3.0
た ば こ 税	286,316,145	5.5	286,904,361	5.5	272,999,006	5.4
入 湯 税	9,362,850	0.2	9,062,025	0.2	7,227,525	0.2
都市計画税	370,498,511	7.1	369,529,158	7.1	349,411,399	6.9
合 計	5,239,485,879	100.0	5,213,420,172	100.0	5,032,904,118	100.0

2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 率				
決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	5／4	4／3	3／2	2／元	元／30
2,026,421,585	39.5	2,101,314,250	40.7	100.7	99.5	100.7	96.4	99.6
1,745,873,685	34.0	1,750,109,551	33.9	101.9	100.7	100.1	99.8	99.6
280,547,900	5.5	351,204,699	6.8	92.8	92.4	105.0	79.9	99.6
2,329,177,662	45.4	2,297,751,246	44.5	100.4	106.4	94.9	101.4	101.1
147,733,611	2.9	137,591,601	2.7	100.9	107.9	102.0	107.4	103.6
254,039,941	5.0	259,255,801	5.0	99.8	105.1	107.5	98.0	99.7
5,283,375	0.1	9,091,125	0.2	103.3	125.4	136.8	58.1	101.8
363,885,716	7.1	358,893,179	6.9	100.3	105.8	96.0	101.4	101.8
5,126,541,890	100.0	5,163,897,202	100.0	100.5	103.6	98.2	99.3	100.5

※ 元年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に34,224円。
2年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に45,192円、市民税法人に25,000円、
軽自動車税に7,200円。
3年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に10,249円、固定資産税に43,210円、
軽自動車税に7,200円、都市計画税に3,990円。
4年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に32,067円、固定資産税に45,907円、
都市計画税に4,793円。
5年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に53,945円、市民税法人に56,900円、
固定資産税に7,380円、軽自動車税に3,600円、都市計画税に1,620円。

税目別収入未済額・不納欠損額調

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
	5 年 度	4 年 度	増 減	5 年 度	4 年 度	増 減
市 民 税	73,698,818	73,689,404	9,414	2,476,448	1,577,230	899,218
内 個 人	71,666,044	71,916,630	△ 250,586	2,426,448	1,470,730	955,718
訳 法 人	2,032,774	1,772,774	260,000	50,000	106,500	△ 56,500
固定資産税	131,830,933	131,422,974	407,959	2,488,130	2,340,372	147,758
軽自動車税	5,120,689	5,382,800	△ 262,111	943,900	754,400	189,500
都市計画税	9,267,162	9,934,269	△ 667,107	388,616	363,655	24,961
合 計	219,917,602	220,429,447	△ 511,845	6,297,094	5,035,657	1,261,437

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	131,111,000	136,057,000	136,057,000	0	0	103.8	100.0
4 年 度	146,670,000	134,688,000	134,688,000	0	0	91.8	100.0
比較増減	△ 15,559,000	1,369,000	1,369,000	0	0	—	—

収入済額は1億3,605万7千円で、予算現額に対して494万6千円(3.8%)、前年度に比べ136万9千円(1.0%)それぞれ増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	1,487,000	1,278,000	1,278,000	0	0	85.9	100.0
4 年 度	3,081,000	1,587,000	1,587,000	0	0	51.5	100.0
比較増減	△ 1,594,000	△ 309,000	△ 309,000	0	0	—	—

収入済額は127万8千円で、予算現額に対して20万9千円(14.1%)、前年度に比べ30万9千円(19.5%)それぞれ減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	12,038,000	15,496,000	15,496,000	0	0	128.7	100.0
4 年 度	13,885,000	13,794,000	13,794,000	0	0	99.3	100.0
比較増減	△ 1,847,000	1,702,000	1,702,000	0	0	—	—

収入済額は1,549万6千円で、予算現額に対して345万8千円(28.7%)、前年度に比べ170万2千円(12.3%)それぞれ増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	8,411,000	18,679,000	18,679,000	0	0	222.1	100.0
4 年 度	18,456,000	9,689,000	9,689,000	0	0	52.5	100.0
比較増減	△ 10,045,000	8,990,000	8,990,000	0	0	—	—

収入済額は1,867万9千円で、予算現額に対して1,026万8千円(122.1%)、前年度に比べ899万円(92.8%)それぞれ増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	59,428,000	77,958,000	77,958,000	0	0	131.2	100.0
4 年 度	48,258,000	66,683,000	66,683,000	0	0	138.2	100.0
比較増減	11,170,000	11,275,000	11,275,000	0	0	—	—

収入済額は7,795万8千円で、予算現額に対して1,853万円(31.2%)、前年度に比べ1,127万5千円(16.9%)それぞれ増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	1,009,314,000	1,042,467,000	1,042,467,000	0	0	103.3	100.0
4 年 度	965,048,000	1,047,359,000	1,047,359,000	0	0	108.5	100.0
比較増減	44,266,000	△ 4,892,000	△ 4,892,000	0	0	—	—

収入済額は10億4,246万7千円で、予算現額に対して3,315万3千円(3.3%)増であるが、前年度に比べ489万2千円(0.5%)減となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	10,369,000	14,094,000	14,094,000	0	0	135.9	100.0
4 年 度	9,818,000	11,127,000	11,127,000	0	0	113.3	100.0
比較増減	551,000	2,967,000	2,967,000	0	0	—	—

収入済額は1,409万4千円で、予算現額に対して372万5千円(35.9%)、前年度に比べ296万7千円(26.7%)それぞれ増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	48,918,000	50,931,000	50,931,000	0	0	104.1	100.0
4 年 度	29,570,000	50,810,000	50,810,000	0	0	171.8	100.0
比較増減	19,348,000	121,000	121,000	0	0	—	—

収入済額は5,093万1千円で、予算現額に対して201万3千円(4.1%)、前年度に比べ12万1千円(0.2%)それぞれ増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	4,827,895,000	4,873,958,000	4,873,958,000	0	0	101.0	100.0
4 年 度	4,724,302,000	4,832,224,000	4,832,224,000	0	0	102.3	100.0
比較増減	103,593,000	41,734,000	41,734,000	0	0	—	—

収入済額は48億7,395万8千円で、予算現額に対して4,606万3千円(1.0%)、前年度に比べ4,173万4千円(0.9%)それぞれ増となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	6,922,000	5,861,000	5,861,000	0	0	84.7	100.0
4 年 度	7,640,000	6,453,000	6,453,000	0	0	84.5	100.0
比較増減	△ 718,000	△ 592,000	△ 592,000	0	0	—	—

収入済額は586万1千円で、予算現額に対して106万1千円(15.3%)、前年度に比べ59万2千円(9.2%)それぞれ減となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	94,061,744	89,574,702	88,349,942	521,100	703,660	93.9	98.6
4 年 度	105,447,000	92,659,371	91,494,231	0	1,165,140	86.8	98.7
比較増減	△ 11,385,256	△ 3,084,669	△ 3,144,289	521,100	△ 461,480	—	—

収入済額は 8,835 万円で、予算現額に対して 571 万 2 千円(6.1%)、前年度に比べ314 万 4 千円(3.4%)それぞれ減となっている。

収入未済額は、老人ホーム入所者措置費一部負担金、保育所利用者負担金、中学校給食費負担金である。

不能欠損額は、老人ホーム入所者措置費一部負担金である。

保育所利用者負担金(保育料)収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	現 年 度 分	42,242,510	42,077,210	0	165,300	99.6
	滞納繰越分	114,600	114,600	0	0	100.0
	計	42,357,110	42,191,810	0	165,300	99.6
4 年 度	現 年 度 分	45,899,020	45,820,120	0	78,900	99.8
	滞納繰越分	60,700	25,000	0	35,700	41.2
	計	45,959,720	45,845,120	0	114,600	99.8
比較増減	現 年 度 分	△ 3,656,510	△ 3,742,910	0	86,400	—
	滞納繰越分	53,900	89,600	0	△ 35,700	—
	計	△ 3,602,610	△ 3,653,310	0	50,700	—

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	74,064,000	88,348,912	80,258,312	0	8,090,600	108.4	90.8
4 年 度	75,265,000	85,507,664	77,803,764	0	7,703,900	103.4	91.0
比較増減	△ 1,201,000	2,841,248	2,454,548	0	386,700	—	—

収入済額は 8,025 万 8 千円で、予算現額に対して 619 万 4 千円(8.4%)、前年度に比べ 245 万 5 千円(3.2%)それぞれ増となっている。

収入未済額は、市営住宅使用料である。

市 営 住 宅 使 用 料 収 納 状 況

(単位：円・％)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	現 年 度 分	32,039,100	30,870,300	0	1,168,800	96.4
	滞 納 繰 越 分	7,703,900	782,100	0	6,921,800	10.2
	計	39,743,000	31,652,400	0	8,090,600	79.6
4 年 度	現 年 度 分	30,904,800	29,312,900	0	1,591,900	94.8
	滞 納 繰 越 分	6,803,300	691,300	0	6,112,000	10.2
	計	37,708,100	30,004,200	0	7,703,900	79.6
比較増減	現 年 度 分	1,134,300	1,557,400	0	△ 423,100	—
	滞 納 繰 越 分	900,600	90,800	0	809,800	—
	計	2,034,900	1,648,200	0	386,700	—

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	4,383,677,488	3,805,479,936	3,805,479,936	0	0	86.8	100.0
4 年 度	4,651,451,000	3,695,392,807	3,695,392,807	0	0	79.4	100.0
比較増減	△ 267,773,512	110,087,129	110,087,129	0	0	—	—

収入済額は 38 億 548 万円で、予算現額に対して 5 億 7,819 万 8 千円(13.2％) 減であるが、前年度に比べ 1 億 1,008 万 7 千円(3.0％)増となっている。

これは、地方創生拠点整備交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、地方創生推進交付金などが皆減したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などが減少したものの、新たにデジタル田園都市国家構想交付金地方創生拠点整備タイプ 5 億 1,934 万 4 千円のほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、保育所等整備交付金、公共土木施設災害復旧費負担金などが加わったためである。

国庫支出金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金等の社会福祉費負担金 3 億 5,388 万 3 千円、子どものための教育・保育給付費負担金及び児童手当交付金等の児童福祉費負担金 11 億 2,248 万 2 千円、デジタル田園都市国家構想交付金地方創生拠点整

備タイプ及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務管理費補助金 12 億 333 万 3 千円、保育所等整備交付金等の児童福祉費補助金 3 億 1,707 万 6 千円、道路橋りょう費補助金 1 億 6,999 万 3 千円などである。

第 15 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	1,759,345,202	1,503,712,888	1,503,712,888	0	0	85.5	100.0
4 年 度	1,882,728,000	1,725,411,212	1,725,411,212	0	0	91.6	100.0
比較増減	△ 123,382,798	△ 221,698,324	△ 221,698,324	0	0	—	—

収入済額は15億371万3千円で、予算現額に対して2億5,563万2千円(14.5%)、前年度に比べ2億2,169万8千円(12.8%)それぞれ減となっている。

これは、新たに山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金などが加わったものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金、地域密着型介護施設等整備交付金、山形県地域消費喚起推進事業費補助金、参議院議員通常選挙事務費交付金などが皆減したためである。

県支出金の主なものは、社会福祉費負担金1億7,112万9千円、児童福祉費負担金3億8,410万9千円、保険基盤安定負担金1億8,745万円、児童福祉費補助金2億5,174万5千円、農地費補助金7,969万3千円、商工振興費補助金1億3,538万6千円、徴税费委託金6,531万4千円などである。

第 16 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	43,853,000	43,239,684	43,239,684	0	0	98.6	100.0
4 年 度	42,837,000	43,100,980	43,100,980	0	0	100.6	100.0
比較増減	1,016,000	138,704	138,704	0	0	—	—

収入済額は4,324万円で、予算現額に対して61万3千円(1.4%)減であるが、前年度に比べ13万9千円(0.3%)増となっている。

財産収入の主なものは、土地貸付料775万6千円、建物貸付料2,223万1千円などである。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	3,320,000,000	3,283,936,256	3,283,936,256	0	0	98.9	100.0
4 年 度	4,300,000,000	4,167,028,535	4,167,028,535	0	0	96.9	100.0
比較増減	△ 980,000,000	△ 883,092,279	△ 883,092,279	0	0	—	—

収入済額は32億8,393万6千円で、予算現額に対して3,606万4千円(1.1%)、前年度に比べ8億8,309万2千円(21.2%)それぞれ減となっている。

これは、ふるさと納税による寄附金額が減少したためである。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	1,946,207,000	1,945,147,079	1,945,147,079	0	0	99.9	100.0
4 年 度	2,630,548,000	2,630,295,347	2,630,295,347	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 684,341,000	△ 685,148,268	△ 685,148,268	0	0	—	—

収入済額は19億4,514万7千円で、予算現額に対して106万円(0.1%)、前年度に比べ6億8,514万8千円(26.0%)それぞれ減となっている。

これは、財政調整基金繰入金、若者定着支援未来創成基金繰入金などが増加したもの、まちづくり基金繰入金などが減少したためである。

繰入金の主なものは、まちづくり基金繰入金19億350万7千円、財政調整基金繰入金3,609万5千円などである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
5年度	530,465,443	530,565,561	530,565,561	0	0	100.0	100.0
4年度	533,967,000	533,967,768	533,967,768	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 3,501,557	△ 3,402,207	△ 3,402,207	0	0	—	—

収入済額は5億3,056万6千円で、予算現額とほぼ同額であるが、前年度に比べ340万2千円(0.6%)の減となっている。これは、前年度からの繰越金である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
5年度	1,359,786,000	1,404,095,308	1,402,244,227	0	1,851,081	103.1	99.9
4年度	1,358,378,000	1,421,998,077	1,420,722,834	0	1,275,243	104.6	99.9
比較増減	1,408,000	△ 17,902,769	△ 18,478,607	0	575,838	—	—

収入済額は14億224万4千円で、予算現額に対して4,245万8千円(3.1%)増であるが、前年度に比べ1,847万9千円(1.3%)減となっている。

これは、土地開発公社貸付金収入などが増加したものの、市中小企業振興資金預託金収入、市産業立地促進資金貸付金収入などが減少したためである。

収入未済額は生活保護費返還金及び特別障害者手当返還金である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
5年度	1,777,080,000	1,270,600,000	1,270,600,000	0	0	71.5	100.0
4年度	2,523,600,000	1,317,500,000	1,317,500,000	0	0	52.2	100.0
比較増減	△ 746,520,000	△ 46,900,000	△ 46,900,000	0	0	—	—

収入済額は12億7,060万円で、予算現額に対して5億648万円(28.5%)、前年度に比べ4,690万円(3.6%)それぞれ減となっている。

市債の主なものは、チェリーランド再整備事業債5億60万円、市道整備事業債3億220万円、小学校施設整備事業債1億800万円などである。

自主財源と依存財源に分類し、その金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度比率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自主財源	市 税	5,239,485,879	20.6	5,213,420,172	19.2	26,065,707	100.5
	分担金及び負担金	88,349,942	0.3	91,494,231	0.3	△ 3,144,289	96.6
	使用料及び手数料	80,258,312	0.3	77,803,764	0.3	2,454,548	103.2
	財 産 収 入	43,239,684	0.2	43,100,980	0.2	138,704	100.3
	寄 附 金	3,283,936,256	12.9	4,167,028,535	15.4	△ 883,092,279	78.8
	繰 入 金	1,945,147,079	7.6	2,630,295,347	9.7	△ 685,148,268	74.0
	繰 越 金	530,565,561	2.1	533,967,768	2.0	△ 3,402,207	99.4
	諸 収 入	1,402,244,227	5.5	1,420,722,834	5.2	△ 18,478,607	98.7
	計	12,613,226,940	49.5	14,177,833,631	52.3	△ 1,564,606,691	89.0
依存財源	地 方 譲 与 税	136,057,000	0.5	134,688,000	0.5	1,369,000	101.0
	利子割交付金	1,278,000	0.0	1,587,000	0.0	△ 309,000	80.5
	配当割交付金	15,496,000	0.1	13,794,000	0.1	1,702,000	112.3
	株式等譲渡所得割交付金	18,679,000	0.1	9,689,000	0.0	8,990,000	192.8
	法人事業税交付金	77,958,000	0.3	66,683,000	0.2	11,275,000	116.9
	地方消費税交付金	1,042,467,000	4.1	1,047,359,000	3.9	△ 4,892,000	99.5
	環境性能割交付金	14,094,000	0.1	11,127,000	0.0	2,967,000	126.7
	地方特例交付金	50,931,000	0.2	50,810,000	0.2	121,000	100.2
	地 方 交 付 税	4,873,958,000	19.2	4,832,224,000	17.8	41,734,000	100.9
	交通安全対策特別交付金	5,861,000	0.0	6,453,000	0.0	△ 592,000	90.8
	国庫支出金	3,805,479,936	15.0	3,695,392,807	13.7	110,087,129	103.0
	県 支 出 金	1,503,712,888	5.9	1,725,411,212	6.4	△ 221,698,324	87.2
	市 債	1,270,600,000	5.0	1,317,500,000	4.9	△ 46,900,000	96.4
	計	12,816,571,824	50.5	12,912,718,019	47.7	△ 96,146,195	99.3
合 計		25,429,798,764	100.0	27,090,551,650	100.0	△ 1,660,752,886	93.9

当年度の自主財源は、市税、使用料及び手数料などが増加したが、寄附金、繰入金などの減少により、前年度に比べ15億6,460万7千円(11.0%)減少している。

依存財源については、国庫支出金、地方交付税などが増加したが、県支出金、市債、地方消費税交付金などの減少により、前年度に比べ9,614万6千円(0.7%)減少している。

歳入全体に占める自主財源は49.5%で、前年度に比べ2.8ポイント低くなっている。

(2) 歳 出

当年度の歳出決算額は243億3,057万3千円で、予算現額266億4,103万8千円に対する執行率は91.3%である。

また、前年度に比べ17億5,941万3千円(6.7%)の減となっている。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	構 成 比 率	継続費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	
1 議 会 費	170,094,000	162,538,168	95.6	0.7	0	0	0	7,555,832
2 総 務 費	7,671,226,579	7,360,916,392	96.0	30.2	0	30,861,000	0	279,449,187
3 民 生 費	7,681,502,908	7,103,874,568	92.5	29.2	0	264,537,000	0	313,091,340
4 衛 生 費	1,634,428,000	1,526,835,051	93.4	6.3	0	3,000,000	0	104,592,949
5 労 働 費	22,110,000	22,019,769	99.6	0.1	0	0	0	90,231
6 農林水産業費	678,090,803	563,193,113	83.1	2.3	0	0	0	114,897,690
7 商 工 費	1,592,663,000	1,526,272,122	95.8	6.3	0	5,831,000	0	60,559,878
8 土 木 費	2,800,208,674	1,950,592,612	69.7	8.0	0	623,430,691	0	226,185,371
9 消 防 費	658,167,000	642,824,879	97.7	2.6	0	0	0	15,342,121
10 教 育 費	1,937,689,000	1,824,785,977	94.2	7.5	0	0	0	112,903,023
11 災害復旧費	195,523,000	120,986,320	61.9	0.5	0	0	23,397,000	51,139,680
12 公 債 費	1,552,999,000	1,525,733,789	98.2	6.3	0	0	0	27,265,211
13 予 備 費	46,335,913	0	0.0	0.0	0	0	0	46,335,913
合 計	26,641,037,877	24,330,572,760	91.3	100.0	0	927,659,691	23,397,000	1,359,408,426

科目別の歳出決算額の構成比をみると、最も高いのは総務費(30.2%)で、次いで民生費(29.2%)、土木費(8.0%)、教育費(7.5%)となっている。

また、前年度に比べ歳出決算額が増加した科目は、災害復旧費(334.0%)、民生費(5.3%)、消防費(2.1%)などであり、減少した科目は、衛生費(36.1%)、農林水産業費(29.5%)、商工費(14.3%)、総務費(8.5%)、土木費(8.3%)などである。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	170,094,000	162,538,168	0	7,555,832	95.6
4 年 度	168,295,000	159,954,748	0	8,340,252	95.0
比較増減	1,799,000	2,583,420	0	△ 784,420	—

支出済額は、予算現額に対して95.6%の執行率で、前年度に比べ258万3千円(1.6%)の増となっている。

これは、特別職給与費が減少したものの、職員給与費、議会事業費、議会研修事業、政務活動費交付事業などが増加したことによるものである。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	7,671,226,579	7,360,916,392	30,861,000	279,449,187	96.0
4 年 度	9,254,946,841	8,046,867,463	981,005,400	227,073,978	86.9
比較増減	△ 1,583,720,262	△ 685,951,071	△ 950,144,400	52,375,209	—

支出済額は、予算現額に対して96.0%の執行率で、前年度に比べ6億8,595万1千円(8.5%)の減となっている。

これは、基金管理事業の減や市民生活支援緊急対策事業の皆減などによるものである。

支出済額の主なものは(決算書に掲載の事業順。以下同じ。)、人件費のほか総務管理事業6,013万4千円、広報広聴事業1,430万9千円、財産管理事業5億2,419万8千円、庁舎施設整備事業2,731万4千円、基金管理事業41億2,224万9千円、新寒河江温泉管理事業1,821万1千円、西村山広域行政事務組合事務費分担金2,885万円、地域づくり推進事業1,958万8千円、まち・ひと・しごと創生事業2,344万5千円、移住定住推進事業1,055万円9千円、コミュニティセンター管理運営事業2,827万9千円、行政事務電算処理事業3,226万8千円、住民情報電算処理事業7,726万3千円、情報化推進事業2,685万円、町会長会運営事業2,837万7千円、交通安全対策事業1,278万8千円、市民交通対策事業1,803万5千円、デマンド型公共交通運行事業1,079万1千円、市内循環型公共交通運行事業1,370万8千円、チェリーランド再整備事業10億3,157万7千円、賦課事務事業3,971万2千円、戸籍住民基本台帳事務事業1,970万2千円、個人番号事務事業2,278万5千円、寒河江市議会議員選挙費2,789万8千円などである。

不用額の主なものは、総務管理費における一般管理費の職員手当等998万9千円・同需

用費753万3千円・同役務費705万5千円、同財産管理費の報償費4,706万5千円・同需用費759万2千円、同企画費の負担金、補助及び交付金1,813万5千円、同情報システム費の使用料及び賃借料1,984万円、徴税費における賦課徴収費の償還金、利子及び割引料976万8千円、戸籍住民基本台帳費における戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金2,942万6千円、選挙費における寒河江市議会議員選挙費の負担金、補助及び交付金934万1千円などである。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	7,681,502,908	7,103,874,568	264,537,000	313,091,340	92.5
4 年 度	7,105,872,000	6,745,641,755	0	360,230,245	94.9
比較増減	575,630,908	358,232,813	264,537,000	△ 47,138,905	—

支出済額は、予算現額に対して92.5%の執行率で、前年度に比べ3億5,823万3千円(5.3%)の増となっている。

これは、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業などが皆減したほか、老人福祉施設整備補助事業、放課後児童対策事業などが減少したものの、新たに寒河江市住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業などが加わったほか、保育所等整備事業、子ども・子育て支援給付事業などが増えたことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか社会福祉総務事業1,854万7千円、総合福祉保健センター管理事業5,604万8千円、寒河江市住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業2億6,747万1千円、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業9,683万4千円、老人福祉センター運営事業 2,281万6千円、老人ホーム入所措置事業6,547万円、老人福祉施設整備補助事業2,521万9千円、西村山広域行政事務組合分担金3,511万円、後期高齢者医療特別会計繰出金を含む後期高齢者医療対策事業5億8,523万円、重度心身障害(児)者医療給付事業8,022万7千円、障害福祉サービス事業6億7,214万8千円、地域生活支援事業3,857万5千円、放課後児童対策事業2億4,013万4千円、障害児支援事業2億2,057万5千円、子育て支援医療給付事業2億3,514万3千円、児童扶養手当支給事業1億1,092万8千円、児童手当支給事業5億7,760万6千円、総合子どもセンター運営事業2,005万2千円、さがえっこスマイル応援事業3,590万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業4,504万9千円、ひとり親家庭等医療給付事業2,171万1千円、保育所運営事業3億6,523万2千円、保育所等整備事業1億8,146万9千円、子ども・子育て

て支援給付事業13億7,329万7千円、生活保護扶助等事業1億9,365万8千円などである。

なお、国民健康保険特別会計へ2億7,815万8千円、介護保険特別会計へ6億3,419万1千円、後期高齢者医療特別会計へ1億4,131万7千円をそれぞれ繰り出している。

不用額の主なものは、社会福祉費における社会福祉総務費の需用費620万4千円・同扶助費2,216万円・同繰出金1,281万3千円、同老人福祉費の扶助費1,884万3千円・同繰出金5,369万1千円、同障害者福祉費の扶助費2,054万3千円、同障害者自立支援費の扶助費1,224万8千円、児童福祉費における児童福祉総務費の委託料4,011万1千円・同扶助費6,471万1千円、同母子福祉費の扶助費1,083万9千円、生活保護費における扶助費の扶助費669万4千円などである。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	1,634,428,000	1,526,835,051	3,000,000	104,592,949	93.4
4 年 度	2,601,109,000	2,389,172,718	70,000,000	141,936,282	91.9
比較増減	△ 966,681,000	△ 862,337,667	△ 67,000,000	△ 37,343,333	—

支出済額は、予算現額に対して93.4%の執行率で、前年度に比べ8億6,233万8千円(36.1%)の減となっている。

これは、市民浴場管理運営事業、寒河江地区クリーンセンター分担金などが増加したものの、チェリースポーツパーク拠点施設整備事業、新市民浴場整備事業が皆減したほか新型コロナウイルスワクチン接種事業などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか妊婦健康診査事業2,212万1千円、母子保健指導事業4,214万1千円、予防接種事業1億1,962万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業9,861万9千円、休廃止鉱山鉱害防止対策事業1,946万9千円、健康診査事業4,740万円、市民浴場管理運営事業3,930万4千円、ごみ処理対策事業9,938万3千円、寒河江地区クリーンセンター分担金4億2,970万1千円、病院事業会計負担金1億7,850万円、病院事業会計補助金2億8,150万円などである。

不用額の主なものは、保健衛生費における衛生総務費の委託料791万4千円・同扶助費1,093万7千円、同予防費の役務費605万4千円・同委託料4,141万3千円、同健康増進対策費の委託料828万4千円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	22,110,000	22,019,769	0	90,231	99.6
4年度	22,153,000	21,978,350	0	174,650	99.2
比較増減	△ 43,000	41,419	0	△ 84,419	—

支出済額は、予算現額に対して99.6%の執行率で、前年度に比べ4万1千円(0.2%)の増で前年度とほぼ同額となっている。

支出済額の主なものは、市勤労者生活安定資金預託金2,000万円、雇用対策事業188万7千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	678,090,803	563,193,113	0	114,897,690	83.1
4年度	911,205,000	798,494,269	4,111,803	108,598,928	87.6
比較増減	△ 233,114,197	△ 235,301,156	△ 4,111,803	6,298,762	—

支出済額は、予算現額に対して83.1%の執行率で、前年度に比べ2億3,530万1千円(29.5%)の減となっている。

これは、新たにいこいの森再整備事業が加わったものの、農地経営緊急応援事業及び農産物消費拡大生活支援事業が皆減したほか、畜産振興事業、農用地整備事業、県営土地改良事業負担金などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか農業委員会管理運営事業2,023万1千円、中山間地域活性化推進事業1,719万6千円、新規就農者等育成推進事業4,917万6千円、果樹園芸作物等生産振興対策事業3,079万7千円、農用地整備事業2,699万6千円、多面的機能支払交付金事業8,464万7千円、いこいの森再整備事業1億1,910万5千円などである。

不用額の主なものは、農業費における農業総務費の負担金、補助及び交付金2,475万7千円、同農業振興費の負担金、補助及び交付金4,134万7千円、同農地費の負担金、補助及び交付金2,181万7千円などである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

年度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	1,592,663,000	1,526,272,122	5,831,000	60,559,878	95.8
4 年 度	1,937,235,600	1,780,758,760	610,000	155,866,840	91.9
比較増減	△ 344,572,600	△ 254,486,638	5,221,000	△ 95,306,962	—

支出済額は、予算現額に対して95.8%の執行率で、前年度に比べ2億5,448万7千円(14.3%)の減となっている。

これは、観光物産振興事業などが増加したものの、燃油価格高騰支援事業が皆減したほか、地域経済緊急対策事業、商工業資金融資円滑化事業、慈恩寺観光振興事業などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか商工業資金融資円滑化事業8億2,945万9千円、技術振興販路拡大推進事業1,475万7千円、中小企業人材育成事業1,609万円、駐車場管理事業2,020万1千円、地域経済緊急対策事業2億572万3千円、中心市街地活性化センター維持管理事業1億1,744万6千円、まつり振興事業6,103万6千円、観光物産振興事業6,760万4千円、観光情報発信事業1,446万2千円、企業誘致推進事業5,517万9千円などである。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費の負担金、補助及び交付金2,003万6千円・同補償、補填及び賠償金628万1千円、同中心市街地活性化拠点施設費の需用費1,419万円・同委託料854万4千円、同企業誘致推進費の委託料541万円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

年度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	2,800,208,674	1,950,592,612	623,430,691	226,185,371	69.7
4 年 度	2,666,838,000	2,126,103,840	236,748,674	303,985,486	79.7
比較増減	133,370,674	△ 175,511,228	386,682,017	△ 77,800,115	—

支出済額は、予算現額に対して69.7%の執行率で、前年度に比べ1億7,551万1千円(8.3%)の減となっている。

これは、公園費、河川総務費、交通安全施設整備費などが増加したものの、道路維持費、住宅管理費、住環境整備費、道路新設改良費、緑化推進費、都市計画総務費、下水道費などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、橋りょう整備事業3,342万5千円などを含む道路橋りょう費

7,031万円、道路維持事業3,369万9千円・舗装整備事業(単独)9,955万2千円・側溝整備事業(交付金)1,223万2千円・側溝整備事業1億265万3千円・除雪事業1億3,672万8千円を含む道路維持費3億8,486万5千円、道路新設改良事業(単独)6,915万9千円・道路新設改良事業(交付金)3億1,668万3千円を含む道路新設改良費3億8,584万2千円、河川総務管理事業6,045万6千円・用悪水路整備事業3,679万円を含む河川総務費9,724万6千円、公園整備事業1億2,587万5千円・公園管理事業1億1,790万6千円を含む公園費2億4,807万1千円、下水道事業会計負担金7,728万5千円・下水道事業会計補助金4億5,164万5千円の下水道費5億2,893万円、住宅建築推進事業9,239万円などを含む住環境整備費9,857万8千円などである。

不用額の主なものは、土木管理費における土木総務費の負担金、補助金及び交付金637万円、道路橋りょう費における道路橋りょう費の委託料934万9千円、同道路維持費の需用費1,177万2千円・同委託料3,575万2千円・同工事請負費1,144万3千円、同道路新設改良費の委託料1,723万5千円・同工事請負費2,408万6千円、河川費における河川総務費の委託料529万7千円・同工事請負費2,472万1千円、都市計画費における公園費の委託料636万4千円・同工事請負費1,311万8千円、住宅費における住宅管理費の需用費606万円、同住環境整備費の負担金、補助及び交付金2,362万1千円などである。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	658,167,000	642,824,879	0	15,342,121	97.7
4 年 度	649,881,000	629,720,523	0	20,160,477	96.9
比較増減	8,286,000	13,104,356	0	△ 4,818,356	—

支出済額は、予算現額に対して 97.7%の執行率で、前年度に比べ 1,310 万 4 千円 (2.1%)の増となっている。

これは、消防施設整備事業が減少したものの、防災対策事業、消防団活動推進事業が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、西村山広域行政事務組合分担金5億2,635万1千円、消防団活動推進事業5,893万4千円、消防施設整備事業2,055万円、防災対策事業3,696万円などである。

不用額の主なものは、消防費における非常備消防費の報酬350万8千円・同需用費255万7千円、同消防施設費の工事請負費304万9千円などである。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	1,937,689,000	1,824,785,977	0	112,903,023	94.2
4 年 度	2,078,442,317	1,798,369,687	167,277,000	112,795,630	86.5
比較増減	△ 140,753,317	26,416,290	△ 167,277,000	107,393	—

支出済額は、予算現額に対して94.2%の執行率で、前年度に比べ2,641万6千円(1.5%)の増となっている。

これは、小学校費の小学校管理事業・同 I C T整備推進事業、文化センター整備事業、芸術文化振興事業、文化財保護庶務事業などが減少したものの、新たに史跡慈恩寺旧境内整備事業、史跡慈恩寺旧境内振興事業が加わったほか、小学校給食事業、中学校管理事業、中学校給食事業、地域スポーツ活性化推進事業などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほかコミュニティ・スクール推進事業1,740万5千円・学力向上推進事業9,531万8千円・小中学校 I C T活用支援事業2,721万9千円などを含む教育指導援助費1億6,362万7千円、小学校費における小学校管理事業3億940万2千円などを含む学校管理費4億2,390万1千円、学校保健事業1,551万1千円・学校給食事業2億2,237万6千円などを含む学校保健費2億3,788万7千円、教育振興事業1,554万9千円・I C T整備推進事業2,453万5千円などを含む教育振興費4,813万円、中学校費における中学校管理事業5,842万4千円などを含む学校管理費8,682万8千円、学校給食事業1億8,493万2千円などを含む学校保健費1億9,167万4千円、社会教育費における文化センター管理事業4,584万6千円・文化センター整備事業3,670万3千円の文化センター費8,254万8千円、図書館管理運営事業2,835万7千円・図書管理業務委託事業2,085万6千円を含む図書館費6,862万2千円、史跡慈恩寺旧境内振興事業3,148万3千円を含む歴史文化費5,577万4千円、保健体育費における社会体育施設管理運営事業6,362万9千円・地域スポーツ活性化推進事業3,191万6千円などを含む保健体育総務費1億2,782万7千円などである。

不用額の主なものは、教育総務費における教育指導援助費の報酬440万5千円・同委託料609万9千円、小学校費における学校管理費の需用費531万8千円・同委託料347万9千円・同工事請負費492万7千円、同学校保健費の需用費639万3千円・同委託料442万5千円、同教育振興費の使用料及び賃借料363万2千円、中学校費における学校管理費の需用費456万円、同教育振興費の扶助費382万1千円、社会教育費における文化センター費の需用費605万7千円・同工事請負費511万4千円などである。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	195,523,000	120,986,320	23,397,000	51,139,680	61.9
4 年 度	228,434,000	27,879,891	187,416,000	13,138,109	12.2
比較増減	△ 32,911,000	93,106,429	△ 164,019,000	38,001,571	—

支出済額は、予算現額に対して 61.9%の執行率で、前年度に比べ 9,310 万 6 千円 (334.0%) の増となっている。

支出済額の主なものは、農業用施設災害復旧費(補助)2,285万7千円、土木施設災害復旧費(補助)9,811万円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費における農業用施設災害復旧費の委託料384万9千円・同工事請負費942万6千円、公共土木施設災害復旧費における道路河川等災害復旧費の委託料200万円・同工事請負費3,562万6千円などである。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	1,552,999,000	1,525,733,789	0	27,265,211	98.2
4 年 度	1,574,107,000	1,565,044,085	0	9,062,915	99.4
比較増減	△ 21,108,000	△ 39,310,296	0	18,202,296	—

支出済額は、予算現額に対して98.2%の執行率で、前年度に比べ3,931万円 (2.5%) の減となっている。

支出済額の主なものは、元金14億5,441万4千円、利子7,131万1千円である。

なお、過去5年間における市債現在高は、次表のとおりであり、5年前と比べ97.0%となっている。

市 債 現 在 高 年 次 別 推 移

(単位：千円)

区 分	現 在 高	指 数 (指数は元年度末を基準とした数値である)
元 年 度 末	16,058,335	100.0
2 年 度 末	16,142,675	100.5
3 年 度 末	15,928,091	99.2
4 年 度 末	15,755,447	98.1
5 年 度 末	15,571,632	97.0

第 13 款 予 備 費

(単位：円)

区分 年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
5 年 度	50,000,000	3,664,087	46,335,913
4 年 度	50,000,000	5,013,758	44,986,242
比較増減	0	△ 1,349,671	1,349,671

予算額5,000万円から他費目への充用額は366万4千円(3件)となっている。

この内訳は、総務費87万円(1件)、民生費279万4千円(2件)となっている。

性 質 別 経 費 比 較 表

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	対前年 度比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	2,806,322	11.5	2,704,500	10.4	101,822	103.8
	扶 助 費	4,189,782	17.2	3,910,874	15.0	278,908	107.1
	公 債 費	1,525,725	6.3	1,565,040	6.0	△ 39,315	97.5
	小 計	8,521,829	35.0	8,180,414	31.4	341,415	104.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,907,827	12.0	3,396,080	13.0	△ 488,253	85.6
	災 害 復 旧 事 業 費	124,975	0.5	28,942	0.1	96,033	431.8
	小 計	3,032,802	12.5	3,425,022	13.1	△ 392,220	88.5
その他の経費	物 件 費	2,994,889	12.3	3,306,038	12.7	△ 311,149	90.6
	維 持 補 修 費	231,785	1.0	308,742	1.2	△ 76,957	75.1
	補 助 費 等	4,562,208	18.8	5,211,973	20.0	△ 649,765	87.5
	積 立 金	2,239,180	9.2	2,923,200	11.2	△ 684,020	76.6
	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
	貸 付 金	1,250,300	5.0	1,239,300	4.7	11,000	100.9
	繰 出 金	1,497,580	6.2	1,495,297	5.7	2,283	100.2
	小 計	12,775,942	52.5	14,484,550	55.5	△ 1,708,608	88.2
合 計		24,330,573	100.0	26,089,986	100.0	△ 1,759,413	93.3

義務的経費は85億2,182万9千円で、前年度に比べ公債費が減少したものの、人件費、扶助費が増加したことにより、3億4,141万5千円(4.2%)の増となっている。

投資的経費は30億3,280万2千円で、前年度に比べ3億9,222万円(11.5%)の減となっている。主なものは、チェリーランド再整備事業、いこいの森再整備事業、小学校施設整備事業などである。

その他の経費は127億7,594万2千円で、前年度に比べ貸付金、繰出金が増加したものの、ふるさと納税減による積立金、補助費等及び物件費が減少したことなどにより、17億860万8千円(11.8%)の減となっている。

これらの結果、各経費の構成比率は前年度に比べ、義務的経費が35.0%で3.6ポイント増加しているが、その他の経費が52.5%で3.0ポイント、投資的経費が12.5%で0.6ポイントそれぞれ減少している。

3 特 別 会 計

特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(単位：円・％)

区 分 会計別		予算現額	歳 入				前 年 度 歳 入 額	比較増減	対前 年度 比率
			調 定 額	歳入決算額	対予算 比率	対調定 比率			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,063,695,000	4,350,007,237	4,131,923,174	101.7	95.0	4,119,215,479	12,707,695	100.3
	後期高齢者医療	579,501,000	583,624,193	581,533,363	100.4	99.6	556,392,570	25,140,793	104.5
	介 護 保 険	4,741,219,000	4,535,422,049	4,527,670,389	95.5	99.8	4,613,578,417	△ 85,908,028	98.1
	介護認定審査会共同設置	24,618,000	26,336,214	26,336,214	107.0	100.0	25,906,916	429,298	101.7
	財 産 区	647,000	626,222	626,222	96.8	100.0	866,638	△ 240,416	72.3
合 計		9,409,680,000	9,496,015,915	9,268,089,362	98.5	97.6	9,315,960,020	△ 47,870,658	99.5

区 分 会計別		歳 出			歳入歳出 差引残額	剰余金の 処分方法	前 年 度 歳 出 額	比較増減	対前 年度 比率
		歳出決算額	対予算 比率	対歳入 比率					
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,992,738,626	98.3	96.6	139,184,548	翌年度へ繰越	4,052,035,765	△ 59,297,139	98.5
	後期高齢者医療	570,653,841	98.5	98.1	10,879,522	翌年度へ繰越	544,986,108	25,667,733	104.7
	介 護 保 険	4,397,890,063	92.8	97.1	129,780,326	翌年度へ繰越	4,429,600,285	△ 31,710,222	99.3
	介護認定審査会共同設置	20,311,649	82.5	77.1	6,024,565	翌年度へ繰越	20,188,715	122,934	100.6
	財 産 区	361,608	55.9	57.7	264,614	翌年度へ繰越	664,508	△ 302,900	54.4
合 計		8,981,955,787	95.5	96.9	286,133,575		9,047,475,381	△ 65,519,594	99.3

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか4会計となっている。

予算現額総額は94億968万円であるが、歳入決算の総額は92億6,808万9千円で、前年度に比べ4,787万1千円(0.5%)の減であり、歳出決算の総額は89億8,195万6千円で、前年度に比べ6,552万円(0.7%)の減となっている。

この結果、歳入歳出差引残額は2億8,613万4千円となり、同額が実質収支額となっている。

各特別会計別決算の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 40 億 6,369 万 5 千円に対し、

歳 入 41 億 3,192 万 3 千円

歳 出 39 億 9,273 万 9 千円

で、歳入歳出差引 1 億 3,918 万 5 千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	4,063,695,000	4,350,007,237	4,131,923,174	7,059,856	211,307,307	101.7	95.0
4 年 度	4,144,778,000	4,351,246,740	4,119,215,479	7,306,870	224,878,691	99.4	94.7
比較増減	△ 81,083,000	△ 1,239,503	12,707,695	△ 247,014	△ 13,571,384	—	—

※ 4年度の収入済額に154,300円、5年度の収入済額に283,100円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は41億3,192万3千円で、予算現額に対して6,822万8千円(1.7%)、前年度に比べ1,270万8千円(0.3%)それぞれ増となっている。また、対調定収入率は95.0%で前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

これは、繰越金が6,718万円で前年度より9,255万1千円(57.9%)が減少したものの、県支出金が30億2,883万7千円で1億1,232万4千円(3.9%)増加したことなどによる。県支出金は、歳入総額の73.3%を占めている。

一般会計繰入金は2億7,815万8千円で、前年度より881万8千円(3.1%)減少している。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・％)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	現 年 度 分	707,524,500	674,256,410	0	33,548,890	95.3
	滞 納 繰 越 分	224,117,291	39,395,152	7,059,856	177,664,583	17.6
	計	931,641,791	713,651,562	7,059,856	211,213,473	76.6
4 年 度	現 年 度 分	706,935,200	671,037,590	0	36,051,910	94.9
	滞 納 繰 越 分	234,988,427	38,854,776	7,306,870	188,826,781	16.5
	計	941,923,627	709,892,366	7,306,870	224,878,691	75.4
比較増減	現 年 度 分	589,300	3,218,820	0	△ 2,503,020	－
	滞 納 繰 越 分	△ 10,871,136	540,376	△ 247,014	△ 11,162,198	－
	計	△ 10,281,836	3,759,196	△ 247,014	△ 13,665,218	－

※ 収入済額には還付未済額が含まれている。

主要科目である国民健康保険税は7億1,365万2千円で、歳入総額の17.3％を占めており、前年度に比べ375万9千円(0.5％)の増となっている。

不納欠損額は令和4年度以前分106件の706万円で、前年度に比べ24万7千円(3.4％)の減となっている。

収入未済額は2億1,121万3千円で、前年度に比べ1,366万5千円(6.1％)の減となっている。

なお、収入未済額の状況は、次のとおりである。

収 入 未 済 額 状 況

(単位：円・件)

年 度 \ 区 分		国民健康保険税	収入未済件数
現 年 度 分		33,548,890	359
滞 納 繰 越 分		177,664,583	1,488
内 訳	4 年 度	24,484,310	263
	3 年 度	26,863,110	249
	2 年 度	18,999,540	197
	元年度以前	107,317,623	779
合 計		211,213,473	1,847

収入未済額のうち、滞納繰越分は1億7,766万5千円で、前年度に比べ1,116万2千円(5.9％)の減となっている。

また、収入未済額には、後期高齢者支援金分4,444万1千円、介護納付金分として2,190万2千円が含まれている。

国民健康保険税の対調定収入率は76.6%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

国民健康保険税収入率、収入未済額の過去5か年における状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入率、収入未済額比較

(単位：円・%)

区分 \ 年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
対 予 算 現 額	106.6	100.8	107.4	99.9	103.0
対 調 定 額	76.6	75.4	75.3	73.0	72.6
現 年 度 分	95.3	94.9	94.3	94.4	94.0
滞 納 繰 越 分	17.6	16.5	16.4	13.7	16.1
収 入 未 済 額	211,213,473	224,878,691	236,037,927	251,105,107	274,694,864

歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	4,063,695,000	3,992,738,626	0	70,956,374	98.3
4 年 度	4,144,778,000	4,052,035,765	0	92,742,235	97.8
比較増減	△ 81,083,000	△ 59,297,139	0	△ 21,785,861	—

歳出決算額は39億9,273万9千円で、予算現額に対して98.3%の執行率で、前年度に比べ5,929万7千円(1.5%)の減となっている。

歳出の主なものは、保険給付費が29億367万6千円で歳出総額の72.7%、国民健康保険事業費納付金が9億2,348万4千円で23.1%を占めている。

また、病院事業会計繰出金が1,212万4千円で前年度に比べ383万3千円(46.2%)増となり、国民健康保険事業財政調整基金積立金が4,530万6千円で前年度に比べ6,075万4千円(57.3%)の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費における一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金2,552万4千円、同高額療養費における一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金1,644万3千円などである。

なお、当年度平均国民健康保険被保険者数は前年度から215人減少し、7,167人である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 5 億 7,950 万 1 千円に対し、

歳 入 5 億 8,153 万 3 千円

歳 出 5 億 7,065 万 4 千円

で、歳入歳出差引 1,088 万円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対調 定 額
5 年 度	579,501,000	583,624,193	581,533,363	173,800	2,136,530	100.4	99.6
4 年 度	559,777,000	559,134,230	556,392,570	389,900	2,506,660	99.4	99.5
比較増減	19,724,000	24,489,963	25,140,793	△ 216,100	△ 370,130	—	—

※ 4 年度の収入済額には 154,900 円、5 年度の収入済額には 219,500 円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は5億8,153万3千円で、予算現額に対して203万2千円(0.4%)、前年度に比べ2,514万1千円(4.5%)それぞれ増となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料4億1,482万3千円で歳入総額の71.3%を占めている。一般会計繰入金が1億4,131万7千円で、前年度に比べ666万4千円(4.9%)の増であり、歳入総額の24.3%を占めている。

不納欠損額が17万4千円で、前年度に比べ21万6千円(55.4%)の減となっている。

これは上記保険料で令和元年度分 2 件、令和 3 年度10件である。

収入未済額は213万7千円で、前年度に比べ37万円(14.8%)の減となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	579,501,000	570,653,841	0	8,847,159	98.5
4 年 度	559,777,000	544,986,108	0	14,790,892	97.4
比較増減	19,724,000	25,667,733	0	△ 5,943,733	—

歳出決算額は5億7,065万4千円で、予算現額に対して98.5%の執行率で、前年度に比べ2,566万8千円(4.7%)の増となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が5億5,463万1千円で歳出総額の97.2%を占めている。そのうち、保険料等納付金が5億2,562万5千円、事務費納付金が

2,900万6千円となっている。また、健康診査等業費が1,362万8千円、徴収費が122万8千円となっている。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等納付金の負担金、補助及び交付金が429万5千円、健康診査等事業費の委託料322万9千円などである。

なお、当年度平均後期高齢者医療被保険者数は前年度から159人増加し、7,080人である。

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 47 億 4,121 万 9 千円に対し、

歳 入 45 億 2,767 万円

歳 出 43 億 9,789 万円

で、歳入歳出差引 1 億 2,978 万円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	4,741,219,000	4,535,422,049	4,527,670,389	1,295,031	6,877,039	95.5	99.8
4 年 度	4,761,885,000	4,621,729,598	4,613,578,417	1,572,350	6,901,991	96.9	99.8
比較増減	△ 20,666,000	△ 86,307,549	△ 85,908,028	△ 277,319	△ 24,952	—	—

※ 4年度の収入済額に323,160円、5年度の収入済額に420,410円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は45億2,767万円で、予算現額に対して2億1,354万9千円(4.5%)、前年度に比べ8,590万8千円(1.9%)それぞれ減となっている。これは、国庫支出金が前年度より8,042万円(7.2%)減少したことなどによるものである。

歳入の主なものは、介護保険料のほか、国庫支出金10億4,016万8千円で歳入総額の23.0%を占めており、支払基金交付金11億734万9千円で24.5%、県支出金5億9,644万5千円で13.2%などとなっている。

一般会計繰入金が6億3,419万1千円で、前年度より409万3千円(0.6%)減少している。

介護保険料(第1号被保険者)収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	現 年 度 分	944,828,670	942,782,550	0	2,466,530	99.8
	滞 納 繰 越 分	6,302,660	1,209,870	695,700	4,397,090	19.2
	計	951,131,330	943,992,420	695,700	6,863,620	99.2
4 年 度	現 年 度 分	928,307,300	925,927,850	0	2,702,610	99.7
	滞 納 繰 越 分	7,034,130	1,861,730	1,572,350	3,600,050	26.5
	計	935,341,430	927,789,580	1,572,350	6,302,660	99.2
比較増減	現 年 度 分	16,521,370	16,854,700	0	△ 236,080	—
	滞 納 繰 越 分	△ 731,470	△ 651,860	△ 876,650	797,040	—
	計	15,789,900	16,202,840	△ 876,650	560,960	—

※ 収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料が9億4,399万2千円で、歳入総額の20.8%を占め、前年度に比べ1,620万3千円(1.7%)の増となっている。

不納欠損額が令和3年度以前分24件の69万6千円で、前年度に比べ87万7千円(55.8%)の減となっている。

収入未済額は686万4千円で、前年度に比べ56万1千円(8.9%)の増となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	4,741,219,000	4,397,890,063	0	343,328,937	92.8
4 年 度	4,761,885,000	4,429,600,285	0	332,284,715	93.0
比較増減	△ 20,666,000	△ 31,710,222	0	11,044,222	—

歳出決算額は43億9,789万円で、予算現額に対して92.8%の執行率で、前年度に比べ3,171万円(0.7%)の減となっている。

歳出の主なものは、保険給付費が39億6,844万5千円で、歳出総額の90.2%を占めている。保険給付費のうち主なものは、介護サービス等給付費36億7,516万4千円、特定入所者介護サービス等費1億5,045万3千円などである。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費における介護サービス等給付費の負担金、補助及び交付金2億6,533万7千円、同特定入所者介護サービス等費におけ

る特定入所者介護サービス等費の負担金、補助及び交付金2,684万7千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費における介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)の負担金、補助及び交付金1,343万4千円などである。

また、介護認定審査会共同設置特別会計へ791万3千円を繰り出しし、介護保険給付費準備基金へ1億901万2千円を積立てている。

(4) 介護認定審査会共同設置特別会計

本会計の決算額は、予算現額2,461万8千円に対し、

歳 入 2,633万6千円

歳 出 2,031万2千円

で、歳入歳出差引602万5千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	24,618,000	26,336,214	26,336,214	0	0	107.0	100.0
4 年 度	24,093,000	25,906,916	25,906,916	0	0	107.5	100.0
比較増減	525,000	429,298	429,298	0	0	—	—

歳入決算額は2,633万6千円で、予算現額に対して171万8千円(7.0%)、前年度に比べ42万9千円(1.7%)それぞれ増となっている。

歳入の主なものは、分担金及び負担金1,270万4千円で歳入総額の48.2%占めており、介護保険特別会計繰入金791万3千円が30.0%などとなっている。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	24,618,000	20,311,649	0	4,306,351	82.5
4 年 度	24,093,000	20,188,715	0	3,904,285	83.8
比較増減	525,000	122,934	0	402,066	—

歳出決算額は2,031万2千円で、予算現額に対して82.5%の執行率で、前年度に比べ12万3千円(0.6%)の増となっている。

歳出の主なものは、介護認定審査会費で、そのうち介護認定審査会委員及び介護保険専門員の報酬が1,641万4千円で歳出総額の80.8%を占めている。

(5) 財産区(高松、醍醐、三泉)特別会計

本会計の決算額は、予算現額64万7千円に対し、

歳 入 62万6千円

歳 出 36万2千円

で、歳入歳出差引26万5千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5年度	647,000	626,222	626,222	0	0	96.8	100.0
4年度	934,000	866,638	866,638	0	0	92.8	100.0
比較増減	△ 287,000	△ 240,416	△ 240,416	0	0	—	—

歳入決算額は62万6千円で、予算現額に対して2万1千円(3.2%)、前年度に比べ24万円(27.7%)それぞれ減となっている。

歳入の内訳は、寄附金31万1千円、繰越金20万2千円などであり、財産区ごとの内訳は、高松財産区21万5千円、醍醐財産区17万3千円、三泉財産区23万8千円である。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	647,000	361,608	0	285,392	55.9
4年度	934,000	664,508	0	269,492	71.1
比較増減	△ 287,000	△ 302,900	0	15,900	—

歳出決算額は36万2千円で、予算現額に対して55.9%の執行率で、前年度に比べ30万3千円(45.6%)の減となっている。

歳出の内訳は、管理会費 13 万 1 千円、財産管理費 23 万 1 千円となっており、財産区ごとの内訳は、高松財産区 12 万 7 千円、醍醐財産区 11 万 3 千円、三泉財産区 12 万 2 千円である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳、関係諸帳簿並びに有価証券と決算年度末現在高を照合審査した結果、その計数は正確であると認められた。

それぞれの内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 1,440,072 m²、建物延面積 156,385 m²、有価証券 4,260 万 5 千円、出資による権利 1 億 2,126 万 9 千円、物権 8,000 万円と、財産区の分として、土地 1,057,004 m²、立木推定蓄積量 11,886 m³、出資による権利 13 万 5 千円などとなっており、当年度の主な増減は次のとおりである。

ア 土 地

当年度末の現在高は 1,440,072 m²で、前年度に比べ 473 m²減少している。

これは、行政財産については、新寒河江温泉源泉管理棟用地 357.02 m²を新たに取得し、旧寒河江市民浴場用地 878.00 m²について建物を解体し普通財産としたため、520.98 m²減少した。

一方、普通財産については、旧寒河江市民浴場用地が普通財産となったが、行政財産の新寒河江温泉源泉管理棟用地と等価交換となったこと及び防火倉庫用地 47.92 m²を取得したことから、47.92 m²増加したためである。

財産区の分の当年度末現在高は 1,057,004 m²で、前年度からの増減はない。

イ 建 物

当年度末の現在高は 156,385 m²で、前年度より 1,398 m²の増加となっている。これは、行政財産については、旧市民浴場 602.24 m²を解体し減少したが、屋内型児童遊戯施設 (CLAAPIN SAGAE) 2,000.00 m²を新築したことにより増加したためである。普通財産については、前年度からの増減はない。

ウ 山 林

当年度末の現在高は、財産区の分 1,035,273 m²で、前年度からの増減はない。

立木推定蓄積量は 11,886 m³で、前年度に比べ 346 m³の増加となっている。

エ 有 価 証 券

当年度末の現在高は 4,260 万 5 千円で、前年度に比べ 56 万 8 千円の増加となっている。

これは、株式会社みずほフィナンシャルグループの株が株価変動に伴い増加したことによるものである。

オ 出資による権利

当年度末の現在高は 1 億 2,126 万 9 千円で、前年度からの増減はない。

カ 物 権

当年度末の現在高は 8,000 万円である。これは、温泉権で前年度からの増減はない。

(2) 物 品

当年度末現在高は 110 品目 503 点である。当年度中に、マット 1 点、プロジェクター 2 点、その他(視聴覚品類) 1 点、その他(分析、試験研究機械器具類) 2 点、除雪機 1 点、乗用車 3 点、消防車 2 点が新たに取得された。

(3) 債 権

債権については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
市 民 税 特 別 徴 収 金	235,069	2,631	237,700
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	91,673	△ 16,666	75,007
合 計	326,742	△ 14,035	312,707

(4) 基 金

基金については、次のとおりである。

ア 積立基金

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	
			受 額	払 額		
財 政 調 整 基 金		現金	1, 602, 404, 204	470, 007, 135	36, 095, 000	2, 036, 316, 339
減 債 基 金		現金	354, 556, 049	46, 047, 091	0	400, 603, 140
国民健康保険事業財政調整基金		現金	344, 554, 349	45, 305, 909	40, 000, 000	349, 860, 258
多田文庫図書購入基金		現金	400, 000	0	400, 000	0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		現金	10, 851, 782	0	500, 000	10, 351, 782
財 産 区 財 政 調 整 基 金	高 松	現金	6, 477, 023	21, 000	87, 000	6, 411, 023
	醍 醐	現金	1, 313, 879	28, 000	0	1, 341, 879
	三 泉	現金	2, 165, 438	26, 000	0	2, 191, 438
	小 計	現金	9, 956, 340	75, 000	87, 000	9, 944, 340
地 域 振 興 基 金		現金	4, 892, 783	97	0	4, 892, 880
地 域 福 祉 基 金		現金	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000
介護保険給付費準備基金		現金	431, 548, 384	109, 011, 768	0	540, 560, 152
ま ち づ く り 基 金		現金 債権	3, 927, 525, 781	1, 880, 574, 710	1, 903, 507, 000	3, 904, 593, 491
鈴木ブックスタート基金		現金	2, 600, 000	0	400, 000	2, 200, 000
市有施設整備基金		現金	1, 470, 444, 867	165, 029, 408	0	1, 635, 474, 275
市若者定着支援未来 創 成 基 金		現金	6, 675, 936	10, 000, 132	2, 655, 079	14, 020, 989
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		現金	1, 578, 642	10, 201, 031	0	11, 779, 673
アイジー地域産業未来応援 基 金		現金	4, 020, 542	0	1, 000, 000	3, 020, 542
つのだ地域コミュニティ 活 性 化 推 進 基 金		現金	9, 955, 200	199	290, 000	9, 665, 399
合 計		現金	8, 182, 964, 859	2, 736, 252, 480	1, 984, 934, 079	8, 934, 283, 260

※まちづくり基金：別途、債権 302,789 千円（出納整理期間に積立済）

イ 運用基金

該当なし

第4 ち す び

(1) 概況

令和5年度の市の行財政については、新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、経済及び雇用状況の回復が見られたものの、物価上昇の影響は続いており、引き続き限られた財源による行政施策の迅速かつ的確な対応が求められた。

本市のまちづくりの基本的な方向性を示す「新第6次寒河江市振興計画」に基づき、同計画に掲げる目標達成等に向けた多様な取り組みが行われた。

①一般会計及び特別会計歳入歳出決算全般について

当年度の一般会計及び各特別会計の純計決算額合計（各会計相互間の繰入、繰出金を除く）は、歳入が336億3,630万9千円、歳出が322億5,094万9千円で、差引き13億8,536万円の黒字決算となっている。

この中から、翌年度に繰り越すべき財源8,521万5千円を差し引いた実質収支額は13億14万5千円となり、さらに前年度の実質収支額11億9,530万6千円を差し引いた単年度収支額は1億483万9千円の黒字となっている。

このうち、一般会計の決算総額は、歳入が254億2,979万9千円、歳出は243億3,057万3千円で、差引き10億9,922万6千円の黒字決算となっている。

この中から、翌年度に繰り越すべき財源8,521万5千円を差し引いた10億1,401万1千円が実質収支額となり、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金に5億1,000万円を編入し、残り5億401万1千円は翌年度に繰り越されている。

特別会計の決算総額は、歳入が92億6,808万9千円、歳出が89億8,195万6千円で、差引き2億8,613万4千円の黒字決算となっている。

②一般会計に係る財源（歳入）について

【自主財源】

自主財源は、歳入の49.5%を占めており、金額ベースでは前年度に比べ11.0%減少している。

財源全体の20.6%を占める「市税」は前年度に比べ0.5%増加している。

市税の 39.0%を占める市民税は前年度に比べ 0.7%、45.1%を占める固定資産税は 0.4%それぞれ増加した。

また、都市計画税(市税のうち 7.1%)は同 0.3%増加し、たばこ税(同 5.5%)は 0.2%減少した。

「寄附金」(財源全体の 12.9%)については、ふるさと納税の減により、前年度に比べ 21.2%減少している。

【依存財源】

依存財源は歳入の 50.5%を占めており、金額ベースでは前年度に比べ 0.7%減少している。

財源全体のうち 19.2%を占める「地方交付税」は前年度に比べ 0.9%増、「国庫支出金」(財源全体の 15.0%)は 3.0%増となっているが、「県支出金」(同 5.9%)は 12.8%減、「市債」(同 5.0%)は 3.6%減となっている。

③一般会計に係る歳出について

歳出では、健全財政運営を図りながら、令和 3 年度からの 5 年間を計画期間とする「新第 6 次寒河江市振興計画」に基づき、生活・教育関連事業や少子高齢化対策事業、また、物価上昇による生活支援や地域経済への影響緩和対策事業を行うなど、喫緊の課題に対応するため各種事業が実施されている。

性質別経費について見ると、歳出全体の 35.0%を占める「義務的経費」は、前年度に比べ 4.2%増加している。

内訳を見ると、「公債費」は 2.5%減少しているが、「人件費」は前年度に比べ 3.8%、「扶助費」7.1%とそれぞれ増加している。

「投資的経費」(歳出全体の 12.5%)は、「災害復旧事業費」が令和 4 年度の豪雨災害による復旧事業を繰越明許として実施したことにより前年度に比べ 331.8%増加しているが、「普通建設事業費」は 14.4%減少となっており、全体で 11.5%の減となっている。

「その他の経費」（歳出全体の 52.5%）は、「貸付金」が 0.9%増加したが、「補助費等」、「積立金」、「物件費」などが減少したことにより、11.8%の減少となっている。

（２）財政指標等について

財政分析比率等についてみると、財政力指数（3 か年平均）は、0.526 で前年度に比べ 0.005 低くなっている。

経常収支比率は、87.7%で前年度に比べ 4.0 ポイント高くなっている。

また、実質公債費比率（3 か年平均）は、7.8%で前年度と同じ比率となっているが、この 5 年間で 0.1 ポイント高くなっている。

なお、当年度末の市債残高（一般会計分）は、155 億 7,163 万 2 千円で前年度に比べ 1 億 8,381 万 5 千円（1.2%）減少している。

（３）市税等の収納状況について

市税等の収納状況（収納率）をみると、「市税」は 95.9%で前年度と同様となっている。

令和 2 年度末に納税コールセンターを廃止し、令和 3 年度から納税相談員を 1 名増員し 3 名体制による納税相談及び訪問徴収を行うとともに、令和 4 年度からは納税相談員 1 名を徴収権消滅期限（時効）管理担当とし、滞納管理の徹底を図っている。また、令和 5 年度から催告書の発送を年 4 回から年 5 回に増やし、年 4 回の夜間休日特別納税相談をとおして滞納税の縮減に取り組んでいる。加えて、スマートフォン決済アプリを使用した納付やコンビニエンスストア納付の実施などの多様な取り組みが功を奏していると考えられる。

「国民健康保険税」は収納率 76.6%で前年度に比べ 1.2 ポイント高くなっており、「介護保険料」は 99.2%で前年度同様の収納率を維持している。

収入未済額のうち主なものについてみると、「市税」は前年度に比べ 51 万 2 千円減少し 2 億 1,991 万 8 千円、「国民健康保険税」は 1,366 万 5 千円減少し 2 億 1,121 万 3 千円となっている。

また、市営住宅使用料は 809 万 1 千円、生活保護費返還金は 175 万 3 千円などとなっている。

(4) 未収金対策について

未収金対策については、税務部門による滞納管理強化のほか、市営住宅使用料未納者について、督促及び催告を行い未納者の相談に応じ、定期的な連絡確認を行うとともに連帯保証人への納付協力依頼を行い、未納者が納入計画を作成するなどの各種対策が講じられている。

公金の収入未済額の解消は、公費負担の公平・公正の観点や一般財源確保のうえでも重要であり、更なる収納率の向上に向け工夫と努力を講じられることを期待する。

(5) 今後の財政運営等について

今後の地域経済は、新型コロナウイルスの影響が収まり、緩やかな回復がみられるものの、物価上昇の影響は続いており、引き続き厳しい状況が見込まれる。

一方、超高齢社会の進展や核家族化、急速な人口減少など、社会構造は大きな変革の時を迎えており、加えて、近年、自然災害が激甚化・頻発化するなど、行政を取り巻く環境は大きく変化してきている。

こうした状況に迅速かつ的確に対応するため、市では、令和3年度から7年度までを計画期間とし、「人口減少対策」、「防災・減災・感染症予防対策」、「教育環境の充実」を3本の柱に掲げる「新第6次寒河江市振興計画（基本計画・行動計画）」の着実な推進に取り組んでいる。

基本計画に掲げられた目標・指標の実現のため、毎年度検証及び見直しが行われている行動計画に基づいて各種事業に積極的に取り組み、市政発展と市民福祉の一層の向上が図られるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

別表 1

滞納繰越市税収入状況調（各年度末決算時）

（単位：円・％）

年度	区 分 税 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		対前年度比率	
							対予算	対調定	調 定	収 入
令和5年度	市 民 税	13,601,000	73,228,285	13,744,456	2,403,084	57,086,020	101.1	18.8	98.9	89.9
	固定資産税	23,669,000	131,422,974	23,328,603	2,488,130	105,606,241	98.6	17.8	101.1	95.2
	軽自動車税	1,313,000	5,382,800	1,087,000	574,800	3,721,000	82.8	20.2	94.6	82.9
	都市計画税	2,756,000	9,934,269	3,657,441	388,616	5,888,212	132.7	36.8	79.8	95.1
	合 計	41,339,000	219,968,328	41,817,500	5,854,630	172,301,473	101.2	19.0	99.0	93.0
令和4年度	市 民 税	12,963,000	74,009,720	15,296,179	1,303,854	57,411,785	118.0	20.7	93.7	78.0
	固定資産税	19,989,000	129,954,350	24,508,953	2,267,646	103,177,751	122.6	18.9	92.4	78.6
	軽自動車税	1,432,000	5,688,130	1,311,479	465,100	3,911,551	91.6	23.1	107.2	120.9
	都市計画税	2,702,000	12,447,189	3,846,631	352,281	8,248,277	142.4	30.9	79.3	84.7
	合 計	37,086,000	222,099,389	44,963,242	4,388,881	172,749,364	121.2	20.2	92.3	79.7
令和3年度	市 民 税	18,736,000	78,969,546	19,610,534	3,021,056	56,337,956	104.7	24.8	100.8	130.3
	固定資産税	30,934,000	140,681,772	31,201,689	3,886,174	105,593,909	100.9	22.2	104.6	150.9
	軽自動車税	1,537,000	5,303,630	1,084,900	476,500	3,742,230	70.6	20.5	91.8	83.5
	都市計画税	4,353,000	15,688,854	4,544,148	603,056	10,541,650	104.4	29.0	99.1	140.9
	合 計	55,560,000	240,643,802	56,441,271	7,986,786	176,215,745	101.6	23.5	102.6	140.2
令和2年度	市 民 税	12,516,000	78,311,587	15,055,649	4,965,788	58,290,150	120.3	19.2	101.4	106.5
	固定資産税	22,223,000	134,523,384	20,681,568	8,132,903	105,708,913	93.1	15.4	101.6	97.5
	軽自動車税	1,292,000	5,778,261	1,299,111	446,620	4,032,530	100.6	22.5	111.9	144.8
	都市計画税	2,540,000	15,837,560	3,224,115	1,280,137	11,333,308	126.9	20.4	93.5	97.5
	合 計	38,571,000	234,450,792	40,260,443	14,825,448	179,364,901	104.4	17.2	101.2	101.8

別表 2

市 税 の 収 入 未 済 額 税 目 別

年度 税目	未済額合計	令和5年度	滞納繰越分計
市 民 税	73,698,818	16,612,798	57,086,020
固 定 資 産 税	131,830,933	26,224,692	105,606,241
軽 自 動 車 税	5,120,689	1,399,689	3,721,000
都 市 計 画 税	9,267,162	3,378,950	5,888,212
合 計	219,917,602	47,616,129	172,301,473

年 度 別 内 訳 表

(単位：円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度以前
10,577,310	9,715,360	7,702,239	29,091,111
22,453,938	14,487,586	13,610,099	55,054,618
887,749	726,200	505,200	1,601,851
378,977	551,234	393,341	4,564,660
34,297,974	25,480,380	22,210,879	90,312,240

別表 3

税 外 収 入 の 収 入 未 済 額 科 目 別

年度 科目	未済額合計	令和5年度	滞納繰越分計
分 担 金 及 び 負 担 金	703, 660	196, 220	507, 440
老 人 福 祉 費 負 担 金	100, 570	0	100, 570
(老人ホーム入所者措置費一部負担金)	100, 570	0	100, 570
児 童 福 祉 費 負 担 金	165, 300	165, 300	0
(保 育 所 利 用 者 負 担 金)	165, 300	165, 300	0
小 中 学 校 給 食 費 負 担 金	437, 790	30, 920	406, 870
(中 学 校 給 食 費 負 担 金)	437, 790	30, 920	406, 870
使 用 料 及 び 手 数 料	8, 090, 600	1, 168, 800	6, 921, 800
市 営 住 宅 使 用 料	8, 090, 600	1, 168, 800	6, 921, 800
諸 収 入	1, 851, 081	724, 424	1, 126, 657
雑 入	1, 851, 081	724, 424	1, 126, 657
(生 活 保 護 費 返 還 金)	1, 752, 681	626, 024	1, 126, 657
(特 別 障 害 者 手 当 返 還 金)	98, 400	98, 400	0
合 計	10, 645, 341	2, 089, 444	8, 555, 897

年 度 別 内 訳 表

(単位：円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度以前
0	0	15, 500	491, 940
0	0	0	100, 570
0	0	0	100, 570
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	15, 500	391, 370
0	0	15, 500	391, 370
1, 311, 300	1, 106, 100	1, 091, 000	3, 413, 400
1, 311, 300	1, 106, 100	1, 091, 000	3, 413, 400
49, 710	0	49, 505	1, 027, 442
49, 710	0	49, 505	1, 027, 442
49, 710	0	49, 505	1, 027, 442
0	0	0	0
1, 361, 010	1, 106, 100	1, 156, 005	4, 932, 782

別表 4

令和 5 年 度 一 般 会 計

区 分 節 別		予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	対予算執行率
1 報 酬		584,330,128	545,098,827	2.2	93.3
2 給 料		1,079,469,000	1,073,313,734	4.4	99.4
3 職 員 手 当 等		693,509,252	668,069,845	2.8	96.3
4 共 済 費		450,643,620	430,254,253	1.8	95.5
5 災 害 補 償 費		303,000	71,148	0.0	23.5
7 報 償 費		1,564,803,395	1,496,970,749	6.2	95.7
8 旅 費		34,266,985	16,734,322	0.1	48.8
9 交 際 費		1,114,000	354,510	0.0	31.8
10 需 用 費		820,400,944	705,384,609	2.9	86.0
11 役 務 費		476,145,718	447,213,217	1.8	93.9
12 委 託 料		2,867,716,130	2,539,901,884	10.4	88.6
13 使用料及び賃借料		299,145,305	258,480,675	1.1	86.4
14 工 事 請 負 費		2,781,563,416	2,101,823,987	8.6	75.6
15 原 材 料 費		5,462,900	4,815,239	0.0	88.1
16 公 有 財 産 購 入 費		71,588,720	47,050,985	0.2	65.7
17 備 品 購 入 費		50,039,886	34,807,336	0.1	69.6
18 負担金、補助及び交付金		5,211,613,974	4,709,685,552	19.4	90.4
19 扶 助 費		2,861,194,304	2,688,140,400	11.1	94.0
20 貸 付 金		1,255,600,000	1,250,300,000	5.1	99.6
21 補償、補填及び賠償金		433,043,315	363,389,066	1.5	83.9
22 償還金、利子及び割引料		1,692,387,171	1,655,374,855	6.8	97.8
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.0	－
24 積 立 金		2,239,613,001	2,239,180,259	9.2	100.0
25 寄 附 金		0	0	0.0	－
26 公 課 費		576,800	491,000	0.0	85.1
27 繰 出 金		1,120,171,000	1,053,666,308	4.3	94.1
予 備 費		46,335,913	0	0.0	－
合 計		26,641,037,877	24,330,572,760	100.0	91.3

歳 出 節 別 集 計 表 (1)

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額			節別
金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	
0	0.0	0.0	39,231,301	2.9	6.7	1
0	0.0	0.0	6,155,266	0.5	0.6	2
0	0.0	0.0	25,439,407	1.9	3.7	3
0	0.0	0.0	20,389,367	1.5	4.5	4
0	0.0	0.0	231,852	0.0	76.5	5
0	0.0	0.0	67,832,646	5.0	4.3	7
0	0.0	0.0	17,532,663	1.3	51.2	8
0	0.0	0.0	759,490	0.1	68.2	9
0	0.0	0.0	115,016,335	8.5	14.0	10
0	0.0	0.0	28,932,501	2.1	6.1	11
58,901,000	6.2	2.1	268,913,246	19.8	9.4	12
0	0.0	0.0	40,664,630	3.0	13.6	13
532,222,680	56.0	19.1	147,516,749	10.9	5.3	14
0	0.0	0.0	647,661	0.0	11.9	15
19,872,580	2.1	27.8	4,665,155	0.3	6.5	16
9,840,000	1.0	19.7	5,392,550	0.4	10.8	17
270,368,000	28.4	5.2	231,560,422	17.0	4.4	18
0	0.0	0.0	173,053,904	12.7	6.0	19
0	0.0	0.0	5,300,000	0.4	0.4	20
59,852,431	6.3	13.8	9,801,818	0.7	2.3	21
0	0.0	0.0	37,012,316	2.7	2.2	22
0	0.0	－	0	0.0	－	23
0	0.0	0.0	432,742	0.0	0.0	24
0	0.0	－	0	0.0	－	25
0	0.0	0.0	85,800	0.0	14.9	26
0	0.0	0.0	66,504,692	4.9	5.9	27
0	0.0	0.0	46,335,913	3.4	100.0	
951,056,691	100.0	3.6	1,359,408,426	100.0	5.1	

別表 5

令和 5 年 度 一 般 会 計

区 分 節 別		1 議 会 費		2 総 務 費		3 民 生 費	
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1	報 酬	69,541,934	42.8	77,589,113	1.1	170,849,707	2.4
2	給 料	20,522,700	12.6	347,140,091	4.7	240,835,554	3.4
3	職 員 手 当 等	35,391,553	21.7	253,613,315	3.5	130,739,540	1.9
4	共 済 費	25,934,427	16.0	184,324,770	2.5	72,293,516	1.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	71,148	0.0	0	0.0
7	報 償 費	14,000	0.0	1,470,126,116	20.0	4,841,189	0.1
8	旅 費	1,622,167	1.0	3,424,217	0.0	4,090,589	0.1
9	交 際 費	84,000	0.1	193,510	0.0	0	0.0
10	需 用 費	2,412,212	1.5	67,227,748	0.9	92,991,762	1.3
11	役 務 費	127,105	0.1	399,360,522	5.4	16,714,595	0.2
12	委 託 料	3,037,777	1.8	273,251,096	3.7	937,408,847	13.2
13	使用料及び賃借料	1,589,490	1.0	164,371,015	2.2	9,316,888	0.1
14	工 事 請 負 費	0	0.0	1,074,993,830	14.6	1,844,700	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	備 品 購 入 費	22,000	0.0	1,221,654	0.0	3,992,264	0.1
18	負担金、補助及び交付金	2,238,803	1.4	291,739,095	4.0	1,632,031,811	23.0
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	2,644,113,716	37.2
20	貸 付 金	0	0.0	510,200,000	6.9	0	0.0
21	補償、補填及び賠償金	0	0.0	49,000	0.0	0	0.0
22	償還金、利子及び割引料	0	0.0	12,832,324	0.2	88,097,982	1.2
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	2,228,979,228	30.3	0	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	公 課 費	0	0.0	208,600	0.0	45,600	0.0
27	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	1,053,666,308	14.8
合 計		162,538,168	100.0	7,360,916,392	100.0	7,103,874,568	100.0

歳 出 款 ・ 節 別 集 計 表 (2)－1

(単位：円・％)

4 衛 生 費		5 労 働 費		6 農林水産業費		7 商 工 費		節 別
支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	
13,539,672	0.9	0	0.0	30,446,239	5.4	0	0.0	1
62,363,600	4.1	0	0.0	70,716,994	12.6	55,941,921	3.7	2
36,395,264	2.4	0	0.0	37,873,294	6.7	29,815,018	1.9	3
21,003,035	1.4	0	0.0	22,231,338	3.9	18,132,437	1.2	4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5
3,977,190	0.3	44,200	0.2	419,500	0.1	75,000	0.0	7
372,624	0.0	36,860	0.2	1,578,073	0.3	294,890	0.0	8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9
9,968,808	0.6	58,891	0.3	4,684,262	0.8	13,214,510	0.9	10
9,816,275	0.6	18,318	0.1	1,283,960	0.2	337,491	0.0	11
368,236,314	24.1	1,830,000	8.3	25,843,852	4.6	164,864,458	10.8	12
3,736,981	0.2	11,000	0.0	2,830,682	0.5	8,886,240	0.6	13
39,594,500	2.6	0	0.0	134,378,200	23.9	43,400,071	2.8	14
0	0.0	0	0.0	75,130	0.0	0	0.0	15
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16
30,800	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17
898,952,450	58.9	20,500	0.1	220,630,558	39.2	367,898,710	24.1	18
30,125,100	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19
0	0.0	20,000,000	90.8	0	0.0	720,100,000	47.2	20
338	0.0	0	0.0	0	0.0	103,311,376	6.8	21
28,715,500	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23
0	0.0	0	0.0	10,201,031	1.8	0	0.0	24
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25
6,600	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27
1,526,835,051	100.0	22,019,769	100.0	563,193,113	100.0	1,526,272,122	100.0	

令和 5 年 度 一 般 会 計

		8 土 木 費		9 消 防 費		10 教 育 費	
		支 出 済 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率
1	報 酬	5,559,915	0.3	30,805,372	4.8	146,766,875	8.0
2	給 料	58,710,513	3.0	0	0.0	217,082,361	11.9
3	職 員 手 当 等	26,770,286	1.4	135,470	0.0	117,336,105	6.4
4	共 済 費	17,585,726	0.9	0	0.0	68,749,004	3.8
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	報 償 費	2,043,000	0.1	1,387,360	0.2	14,043,194	0.8
8	旅 費	62,927	0.0	32,416	0.0	5,219,559	0.3
9	交 際 費	0	0.0	23,000	0.0	54,000	0.0
10	需 用 費	46,050,435	2.4	12,124,665	1.9	456,623,416	25.0
11	役 務 費	2,648,521	0.1	4,009,982	0.6	12,896,448	0.7
12	委 託 料	341,808,428	17.5	20,849,400	3.3	402,227,212	22.0
13	使用料及び賃借料	2,390,865	0.1	181,790	0.0	65,165,724	3.6
14	工 事 請 負 費	478,154,700	24.5	7,197,300	1.1	201,838,186	11.1
15	原 材 料 費	4,740,109	0.3	0	0.0	0	0.0
16	公有財産購入費	47,050,985	2.4	0	0.0	0	0.0
17	備 品 購 入 費	303,180	0.0	1,240,800	0.2	27,996,638	1.5
18	負担金、補助及び交付金	656,639,830	33.7	564,689,124	87.9	74,844,671	4.1
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	13,901,584	0.8
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	補償、補填及び賠償金	260,028,352	13.3	0	0.0	0	0.0
22	償還金、利子及び割引料	3,840	0.0	0	0.0	0	0.0
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	公 課 費	41,000	0.0	148,200	0.0	41,000	0.0
27	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		1,950,592,612	100.0	642,824,879	100.0	1,824,785,977	100.0

歳 出 款 ・ 節 別 集 計 表 (2)－2

(単位：円・％)

11 災害復旧費		12 公 債 費		合 計		節 別
支 出 済 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率	
0	0.0	0	0.0	545,098,827	2.2	1
0	0.0	0	0.0	1,073,313,734	4.4	2
0	0.0	0	0.0	668,069,845	2.8	3
0	0.0	0	0.0	430,254,253	1.8	4
0	0.0	0	0.0	71,148	0.0	5
0	0.0	0	0.0	1,496,970,749	6.2	7
0	0.0	0	0.0	16,734,322	0.1	8
0	0.0	0	0.0	354,510	0.0	9
19,320	0.0	8,580	0.0	705,384,609	2.9	10
0	0.0	0	0.0	447,213,217	1.8	11
544,500	0.5	0	0.0	2,539,901,884	10.4	12
0	0.0	0	0.0	258,480,675	1.1	13
120,422,500	99.5	0	0.0	2,101,823,987	8.6	14
0	0.0	0	0.0	4,815,239	0.0	15
0	0.0	0	0.0	47,050,985	0.2	16
0	0.0	0	0.0	34,807,336	0.1	17
0	0.0	0	0.0	4,709,685,552	19.4	18
0	0.0	0	0.0	2,688,140,400	11.1	19
0	0.0	0	0.0	1,250,300,000	5.1	20
0	0.0	0	0.0	363,389,066	1.5	21
0	0.0	1,525,725,209	100.0	1,655,374,855	6.8	22
0	0.0	0	0.0	0	0.0	23
0	0.0	0	0.0	2,239,180,259	9.2	24
0	0.0	0	0.0	0	0.0	25
0	0.0	0	0.0	491,000	0.0	26
0	0.0	0	0.0	1,053,666,308	4.3	27
120,986,320	100.0	1,525,733,789	100.0	24,330,572,760	100.0	

別表 6

特別会計収入未済額科目別年度別内訳表

(単位：円)

会計	年 度	未済額合計	令和5年度	滞納繰越分計	令和4年度	令和3年度	令和2年度 以 前
	科 目						
国民健康保険	国民健康保険税	211,213,473	33,548,890	177,664,583	24,484,310	26,863,110	126,317,163
	雑入 (一般被保険者 返納金)	93,834	93,834	0	0	0	0
後期高齢者医療	後期高齢者医療 保険料	2,136,530	667,600	1,468,930	787,840	561,590	119,500
介護保険	介護保険料	6,863,620	2,466,530	4,397,090	2,193,380	1,372,500	831,210
	雑入 (返納金)	13,419	13,419	0	0	0	0
合 計		220,320,876	36,790,273	183,530,603	27,465,530	28,797,200	127,267,873